

【海外特集第三弾】東アジア極傘下の各拠点を紹介します

ネクスティ エレクトロニクス東アジア極のご紹介



東アジア極 極長
菅沼 亮太

ごあいさつ

2018年4月に東アジア極へ着任いたしました菅沼と申します。この場を借りて、お取引先様の日頃のご厚情に厚く御礼申し上げます。東アジア極の担当エリアは、中国(周辺地域含む)、韓国、ベトナムです(右ページ参照ください)。豊田通商先端電子の東アジア極スタッフ一丸となって、お取引先様へ、より価値のあるご提案を差し上げるべく邁進して参りますので、引き続きのご愛顧宜しくお願い致します。

さて、日本国内では「ネクスティ エレクトロニクス」という商号である中、当地域においては「豊田通商先端電子」という商号を使用している背景をご存知でしょうか。東アジア地域での新社名を決定する際に「発音を重視する(奈迪)」か「込める意味を重視するか(先端)」の2つのパターンで議論を行い、お取引先様の窓口として当地で活躍するナショナルスタッフのマネージャー層も巻き込んで議論を行った結果、「先端電子」を当地での社名に選んだ経緯があります。豊田通商グループの一員としての「豊田通商」と、働く人々の意志を込めた「先端電子」を掛け合わせて当地での社名と致しました。お客様のイノベーション・パートナーとなるべく、最先端技術をベースとした価値ある提案を行うことが我々東アジア極で働く全員の総意であることをお伝えし挨拶に代えさせていただきます。

※先端：科学技術などが最先端である(出典：小学館中日辞典第三版)

拠点の活動内容紹介

地域的特長

2010年にGDP6兆ドルと日本を抜いたあとも、中国は米国に迫る勢いでGDP13兆ドルを超える規模まで成長しました。その牽引役となったのが、エレクトロニクス産業をベースとした家電、情報通信機器や自動車産業も含む製造業です。人々の生活レベルも向上し、いまや、製造のみではなく、世界一大消費地の一つとなっています。以前から注目されている米国シリコンバレーがあるベイエリア、イスラエルに並んで、中国の深センが先端技術の発信地として注目されると同時に、中国では米国のITジャイアントを凌ぐ勢いのBAT(百度：Baidu、阿里巴巴：Alibaba、腾讯：Tencent)が人々の生活に変化をもたらしています。中国科学技術部がまとめた報告書によるとユニコーン企業が164社にもものぼっており、引き続き技術革新の源泉と期待されています。

当社の東アジア極構成

ハード部門 約150名、ソフトウェア開発部門 約250名、新たに豊田通商から合流する人員が約30名、華虹集団との合併企業である半導体電子部品販売会社 上海虹日国際電子に約150名と当社グループでは約600名程の人員でお客様のニーズに対応できる体制を構築しています。各拠点の規模感や機能につきましては、各法人や拠点のご案内(P.5~12)をご参照ください。拠点マップにあります通り、中国主要都市に拠点を設け、また、物流センター、品質センターを設置し、日系のお客様のみならず地場のお客様へのサポートもしっかりと行っています。

われわれの機能





ハード部門では、域内配置の10拠点ほどから東アジアで設計製造組立てを行っているお客様への半導体電子部品のバリューチェーンをサポートしています。東アジアでの調査、企画設計、R&D機能をお持ちのお客様、地場のお客様とともに新しい価値を生み出すことができるよう新技術商材のご紹介やエレクトロニクス周辺技術サポートを行う体制を整えるべく技術サポート部門も今後は東アジアで強化して参ります。ソフトウェア開発部門では、大連を拠点に、ソフトウェア開発や製品評価を中心とした事業を展開しています。中国で20年以上のソフトウェア開発実績のあるiAuto社資本を今年度より受入れ、車載向けの開発をより強化していく方針です。今後、東アジアで、クルマや産業機器、民生機器ベースのプラットフォームなど異なる分野や産業の融合が進む中、当社グループではハードウェアの知見とソフトウェア開発力、設計製造パートナー、品質機能、技術商材を掛け合わせ、お客様のニーズを超える提案をお届けできるよう機能を濃いものにしていく所存です。



次の未来へ、エレクトロニクスで世界を楽しく!

拠点マップ・組織図

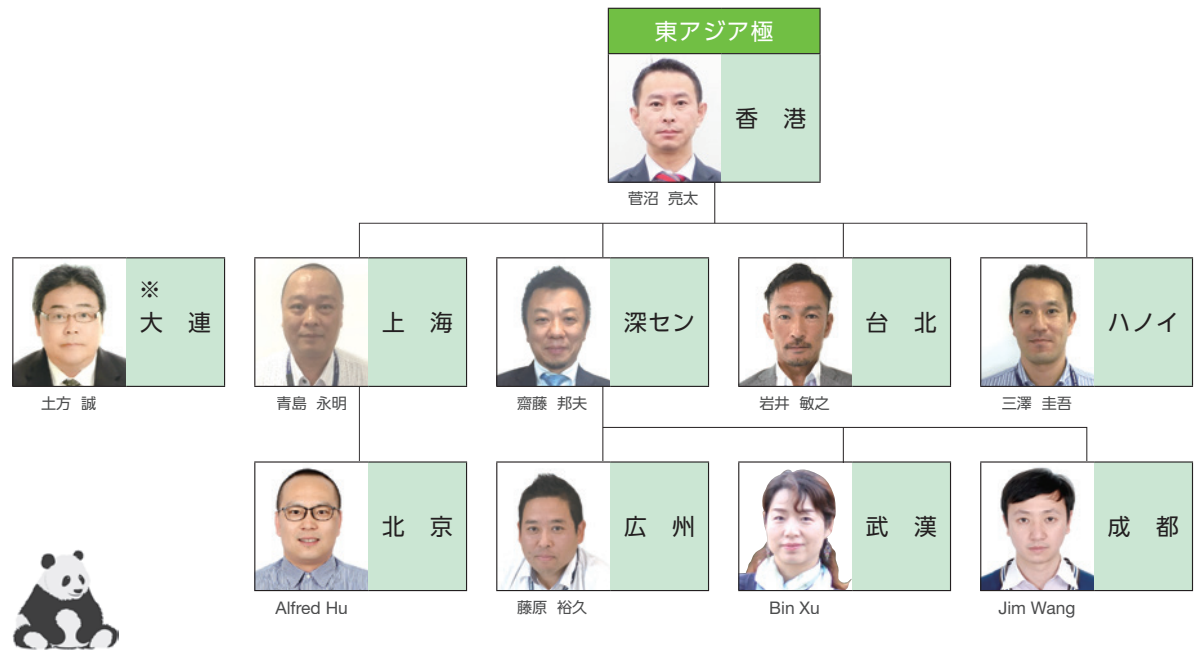
豊田通商先端電子東アジア極拠点マップ

 営業拠点	 ソフトウェア開発拠点
 倉庫	 品質サポートセンター



■ TAQS-CHINA

品質は小さな努力とメーカーとの信頼関係の上に成り立つという方針のもとお客様目線の品質管理の構築、不具合低減からお客様信頼度向上を目指しています。

※ネクスティ エレクトロニクス組込ソリューション本部直轄 2018年7月現在